

平成 28 年 度

横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成28年度横浜市高速鉄道事業決算報告書	196
2 平成28年度横浜市高速鉄道事業損益計算書	200
3 平成28年度横浜市高速鉄道事業剰余金計算書	202
4 平成28年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書	204
5 平成28年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表	206
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	209
(2) 収益費用明細書	211
(3) 固定資産明細書	222
(4) 企業債明細書	224
7 平成28年度横浜市高速鉄道事業報告書	228

1 平成28年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			合 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	
	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業収益	57,471,050,000	0	0	57,471,050,000
第1項 営業収益	44,049,338,000	0	0	44,049,338,000
第2項 営業外収益	13,421,712,000	0	0	13,421,712,000
第3項 特別利益	0	0	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業費	49,909,473,000	0	0	0	0	49,909,473,000
第1項 営業費用	36,898,001,000	0	0	0	0	36,898,001,000
第2項 営業外費用	12,981,472,000	0	0	0	0	12,981,472,000
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0
第4項 予備費	30,000,000	0	0	0	0	30,000,000

高 速 鉄 道 事 業 決 算 報 告 書

決 算 額		予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円		円	
57,074,421,460	△	396,628,540	(うち、消費税及び地方消費税相当額 3,321,822,485円)
43,887,202,202	△	162,135,798	
13,177,629,646	△	244,082,354	
9,589,612		9,589,612	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	合 計				
円	円	円	円	円	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> (うち、消費税及び地方消費税 相当額 805,783,359円) </div> 固定資産売却損 (現金支出を伴 わない支出) の予算超過による
0	49,909,473,000	47,030,981,694	0	2,878,491,306	
0	36,898,001,000	34,318,725,983	0	2,579,275,017	
0	12,981,472,000	12,703,736,377	0	277,735,623	
0	0	8,519,334	0	△ 8,519,334	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰越 額に係る財源充 当額
	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的収入	20,120,270,000	2,839,223,000	22,959,493,000	471,254,444	0
第1項 企業債	16,567,000,000	650,000,000	17,217,000,000	0	0
第2項 一般会計出資金	1,887,000,000	817,000,000	2,704,000,000	0	0
第3項 国庫補助金	64,994,000	650,000,000	714,994,000	471,254,444	0
第4項 一般会計補助金	1,121,242,000	722,223,000	1,843,465,000	0	0
第5項 その他収入	480,034,000	0	480,034,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次繰越 額
	円	円	円	円	円	円
第1款 高速鉄道事業 資本的支出	40,980,298,000	2,528,789,000	0	43,509,087,000	3,961,728,275	0
第1項 建設改良費	11,712,916,000	2,528,789,000	0	14,241,705,000	3,961,728,275	0
第2項 企業債償還金	29,267,382,000	0	0	29,267,382,000	0	0

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,604,901,196円を除く。）が資本的支出額に不足する額

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	円	
23,430,747,444	21,277,601,875	△ 2,153,145,569	(うち、消費税及び地方消費税相当額 703円)
17,217,000,000	15,692,000,000	△ 1,525,000,000	○決算額には、翌年度繰越工事財源
2,704,000,000	2,704,000,000	0	企 業 債 959,338,017円
1,186,248,444	519,398,778	△ 666,849,666	一般会計出資金 912,865,772円
1,843,465,000	1,843,463,509	△ 1,491	一般会計補助金 732,697,407円
480,034,000	518,739,588	38,705,588	計 2,604,901,196円 を含む。

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
47,470,815,275	42,673,967,045	4,650,265,462	0	4,650,265,462	146,582,768	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 909,180,756円)
18,203,433,275	13,406,585,315	4,650,265,462	0	4,650,265,462	146,582,498	
29,267,382,000	29,267,381,730	0	0	0	270	

24,001,266,366円は、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填した。

2 平成28年度横浜市高速鉄道事業損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 運輸収益	39,618,655,288		
	(2) 運輸雑収益	<u>1,185,634,805</u>	40,804,290,093	
2	営業費用			
	(1) 線路保存費	2,018,273,671		
	(2) 電路保存費	2,092,565,445		
	(3) 車両保存費	1,688,800,438		
	(4) 運転費	3,666,097,665		
	(5) 運輸費	5,454,961,980		
	(6) 運輸管理費	893,691,512		
	(7) 研究所費	83,154,176		
	(8) 一般管理費	652,470,541		
	(9) 減価償却費	<u>17,212,218,209</u>	<u>33,762,233,637</u>	
	営業利益			7,042,056,456
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	5,670,582		
	(2) 受託工事収益	3,190,489,860		
	(3) 一般会計補助金	3,918,786,869		
	(4) 長期前受金戻入	4,860,515,191		
	(5) 雑収益	<u>963,256,768</u>	12,938,719,270	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,439,589,253		
	(2) 受託工事費	3,190,488,952		
	(3) 雑支出	<u>53,271,619</u>	<u>10,683,349,824</u>	<u>2,255,369,446</u>
	経常利益			9,297,425,902
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>9,589,612</u>	9,589,612	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	<u>8,519,334</u>	<u>8,519,334</u>	<u>1,070,278</u>
	当年度純利益			9,298,496,180
	前年度繰越欠損金			<u>179,754,966,871</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>170,456,470,691</u></u>

3 平成28年度横浜市

(平成28年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本			
		国庫補助金	県補助金	他会計補助金	建設受入金 負担金
前年度末残高	207,556,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,615,222,647	11,600,812,416
前年度処分額	0	0	0	0	0
議会の議決 による処分額	0	0	0	0	0
処分後残高	207,556,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,615,222,647	11,600,812,416
当年度変動額	2,704,000,000	0	0	77,188,445	0
一般会計出資金 の受入	2,704,000,000	0	0	0	0
他会計繰入金 の受入	0	0	0	77,188,445	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	210,260,573,102	7,509,759,727	92,435,578	10,692,411,092	11,600,812,416

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

高速鉄道事業剰余金計算書

平成29年3月31日まで)

(単位 円)

剰余金			金		資本合計
受贈財産額	その他の資本剰余金	資本剰余金合計	未処理欠損金	利益剰余金合計	
92,132	1,464,268,760	31,282,591,260	△ 179,754,966,871	△ 179,754,966,871	
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
92,132	1,464,268,760	31,282,591,260	(繰越欠損金) △ 179,754,966,871	△ 179,754,966,871	59,084,197,491
0	0	77,188,445	9,298,496,180	9,298,496,180	12,079,684,625
0	0	0	0	0	2,704,000,000
0	0	77,188,445	0	0	77,188,445
0	0	0	9,298,496,180	9,298,496,180	9,298,496,180
92,132	1,464,268,760	31,359,779,705	(当年度未処理欠損金) △ 170,456,470,691	△ 170,456,470,691	71,163,882,116

4 平成28年度横浜市高速鉄道事業欠損金処理計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	210,260,573,102	31,359,779,705	△ 170,456,470,691
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	210,260,573,102	31,359,779,705	(繰 越 欠 損 金) △ 170,456,470,691

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示す。

5 平成28年度横浜市高速鉄道事業貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	71,987,322,054		
	減損損失累計額	<u>△ 397,431,704</u>		71,589,890,350
イ	建 物	50,842,732,422		
	減価償却累計額	<u>△ 24,113,592,789</u>		26,729,139,633
ウ	建物付属設備	55,091,780,020		
	減価償却累計額	<u>△ 42,839,471,868</u>		12,252,308,152
エ	線路設備	649,732,601,520		
	減価償却累計額	<u>△ 225,956,520,868</u>		423,776,080,652
オ	停車場設備	18,615,742,309		
	減価償却累計額	<u>△ 12,047,608,268</u>		6,568,134,041
カ	電路設備	51,451,628,162		
	減価償却累計額	<u>△ 23,852,645,373</u>		27,598,982,789
キ	その他構築物	127,381,034		
	減価償却累計額	<u>△ 68,654,310</u>		58,726,724
ク	車 両	49,742,175,662		
	減価償却累計額	<u>△ 39,806,817,629</u>		9,935,358,033
ケ	機械装置	40,859,870,571		
	減価償却累計額	<u>△ 26,738,185,273</u>		14,121,685,298
コ	工具、器具及び備品	4,055,608,788		
	減価償却累計額	<u>△ 2,695,525,369</u>		1,360,083,419
	有形固定資産合計			593,990,389,091
(2)	無形固定資産			
ア	地 上 権		42,107,906	
イ	その他無形固定資産		<u>211,369,152</u>	
	無形固定資産合計			253,477,058
(3)	建設仮勘定			
ア	建設仮勘定		<u>5,708,949,912</u>	
	建設仮勘定合計			5,708,949,912
(4)	投資その他の資産			
ア	出 資 金		121,342,000	
イ	破産更生債権等	405,989		
	貸倒引当金	<u>△ 405,989</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>121,342,000</u>
	固定資産合計			600,074,158,061

2 流 動 資 産

(1)	現 金 ・ 預 金			18,483,087,044
(2)	未 収 金			4,324,362,495

(3) 未 収 運 賃	197,650,799	
(4) 未 収 収 益	3,784,089,319	
(5) 貯 蔵 品	95,021,640	
(6) 前 払 費 用	2,281,606	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 914,917</u>	
流動資産合計		<u>26,885,577,986</u>
資産合計		<u>626,959,736,047</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

210,296,109,078

イ 特 例 債

10,209,000,000

ウ 資本費負担緩和債

75,982,502,275

エ 資本費平準化債

44,946,000,000

企業債合計

341,433,611,353

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

8,692,587,384

イ その他引当金

499,624,478

引当金合計

9,192,211,862

固定負債合計

350,625,823,215

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

17,754,105,167

イ 特 例 債

2,780,000,000

ウ 資本費負担緩和債

6,548,191,552

エ 資本費平準化債

3,146,000,000

企業債合計

30,228,296,719

(2) 未 払 金

8,206,936,852

(3) 未 払 費 用

5,417,202,081

(4) 預 り 金

70,110,021

(5) 前 受 収 益

1,978,042,539

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

669,463,951

引当金合計

669,463,951

(7) その他流動負債

143,346,877

流動負債合計

46,713,399,040

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫補助金 77,265,829,228

収益化累計額 △ 29,575,568,666

47,690,260,562

イ 県 補 助 金	2,731,404,479		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,094,680,426</u>	1,636,724,053	
ウ 他 会 計 補 助 金	115,133,741,987		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 48,715,232,820</u>	66,418,509,167	
エ 建 設 受 入 負 担 金	51,956,787,752		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 16,575,369,557</u>	35,381,418,195	
オ 受 贈 財 産 評 価 額	8,324,123,297		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,997,407,883</u>	4,326,715,414	
カ その他長期前受金	4,057,153,324		
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,054,149,039</u>	<u>3,003,004,285</u>	
長期前受金合計			<u>158,456,631,676</u>
繰延収益合計			<u>158,456,631,676</u>
負債合計			555,795,853,931

資 本 の 部

6 資 本 金			210,260,573,102
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
ア 国 庫 補 助 金		7,509,759,727	
イ 県 補 助 金		92,435,578	
ウ 他 会 計 補 助 金		10,692,411,092	
エ 建 設 受 入 負 担 金		11,600,812,416	
オ 受 贈 財 産 評 価 額		92,132	
カ その他資本剰余金		<u>1,464,268,760</u>	
資本剰余金合計			31,359,779,705
(2) 欠 損 金			
ア 当年度未処理欠損金		<u>170,456,470,691</u>	
欠 損 金 合 計			<u>170,456,470,691</u>
剰 余 金 合 計			<u>△ 139,096,690,986</u>
資 本 合 計			<u>71,163,882,116</u>
負 債 資 本 合 計			<u>626,959,736,047</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	9,298,496,180
減価償却費	17,212,218,209
固定資産除却費	1,414,307,290
長期前受金戻入額	△ 4,860,515,191
受取利息及び配当金	△ 5,670,582
支払利息	7,439,589,253
有形固定資産売却損益	△ 1,070,278
未収金の増加額	△ 422,921,197
未払金の増加額	223,786,324
たな卸資産の減少額	9,391,966
引当金の減少額	△ 37,306,820
その他流動資産の増加額	△ 744,505
その他流動負債の減少額	△ 560,450
小 計	<u>30,269,000,199</u>
利息及び配当金の受取額	5,311,953
利息の支払額	△ 7,439,589,253
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>22,834,722,899</u>

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 6,701,871,077
有形固定資産の売却による収入	61,210,000
無形固定資産の取得による支出	△ 107,592,221
国庫補助金による収入	135,411,692
一般会計からの繰入金による収入	1,612,352,398
負担金による収入	302,651,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,697,837,333</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	15,692,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 29,267,381,730
一般会計からの出資による収入	<u>2,081,000,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,494,381,730

資 金 增 加 額	6,642,503,836
資 金 期 首 殘 高	11,840,583,208
資 金 期 末 殘 高	<u>18,483,087,044</u>

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高速鉄道事業収益			53,752,598,975	
営 業 収 益			40,804,290,093	
	運 輸 収 益		39,618,655,288	
		旅 客 運 輸 収 益	39,618,655,288	うち、特別乗車証負担金 2,252,836,000円
	運 輸 雑 収 益		1,185,634,805	
		広 告 料	573,850,085	
		構 内 営 業 料	569,036,430	
		雑 収 益	42,748,290	
営 業 外 収 益			12,938,719,270	
	受取利息及び配当金		5,670,582	
		預 金 利 息	2,170,582	
		配 当 金	3,500,000	
	受託工事収益		3,190,489,860	
		そ の 他	3,190,489,860	
	一般会計補助金		3,918,786,869	
		一 般 会 計 補 助 金	3,918,786,869	
	長期前受金戻入		4,860,515,191	
		国 庫 補 助 金	1,318,983,073	
		そ の 他 補 助 金	39,991,718	
		他 会 計 補 助 金	2,460,552,104	
		建 設 受 入 負 担 金	740,329,772	
		受 贈 財 産 評 価 額	237,619,537	
		そ の 他 長 期 前 受 金	63,038,987	
	雑 収 益		963,256,768	

款 項	目	節	金 額	備 考
		不用品売却収益	4,199,661	
		賃 貸 料	744,338,961	
		雑 収 益	214,718,146	
特 別 利 益			9,589,612	
	固定資産売却益		9,589,612	
		固定資産売却益	9,589,612	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
高 速 鉄 道 事 業 費			44,454,102,795	
営 業 費 用			33,762,233,637	
	線 路 保 存 費		2,018,273,671	
		(人 件 費)	806,800,865	
		給 料	324,288,302	
		手 当	295,485,992	
		賞与引当金繰入額	62,006,297	
		退 職 給 付 費	5,387,251	
		法 定 福 利 費	117,724,149	
		賃 金	1,908,874	
		(経 費)	1,211,472,806	
		軌 道 修 繕 費	288,722,320	
		諸 構 築 物 及 び 諸 設 備 修 繕 費	213,713,974	
		建 物 修 繕 費	492,884,740	
		そ の 他 修 繕 費	105,426,362	
		資 産 減 耗 費	32,502,105	
		油 脂 糸 屑 費	648,681	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	1,220,911	
		備 消 品 費	6,452,715	
		被 服 費	1,374,881	
		光 熱 水 費	6,659,520	
		旅 費	760,695	
		通 信 運 搬 費	989,447	
		印 刷 製 本 費	21,450	
		負 担 金	939,317	
		委 託 料	46,562,140	
		手 数 料	1,416,624	
		賃 借 料	6,929,091	
		諸 謝 金	50,391	
		保 險 料	3,619,515	
		自 動 車 重 量 稅	102,700	
		雜 費	475,227	
	電 路 保 存 費		2,092,565,445	
		(人 件 費)	804,382,483	
		給 料	305,962,906	
		手 当	279,797,969	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	57,047,574	
		退 職 給 付 費	50,103,274	
		法 定 福 利 費	111,470,760	
		(経 費)	1,288,182,962	
		通 信 施 設 修 繕 費	82,288,707	
		電 気 保 安 設 備 修 繕 費	77,045,931	
		電 力 線 設 備 修 繕 費	110,562,025	
		変 電 所 設 備 修 繕 費	90,298,299	

款 項	目	節	金 額	備 考
		そ の 他 修 繕 費	63,107,061	
		資 産 減 耗 費	829,831,036	
		油 脂 糸 屑 費	451,670	
		自 動 車 燃 料 費	1,026,380	
		備 消 品 費	4,542,173	
		被 服 費	1,432,783	
		光 熱 水 費	14,701,368	
		旅 費	569,761	
		通 信 運 搬 費	258,708	
		委 託 料	5,620,028	
		手 数 料	3,865,100	
		賃 借 料	1,815,831	
		保 険 料	402,930	
		自 動 車 重 量 税	129,800	
		雑 費	233,371	
	車 両 保 存 費		1,688,800,438	
		(人 件 費)	450,017,018	
		給 料	179,331,931	
		手 当	136,270,251	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	33,993,950	
		退 職 給 付 費	40,363,932	
		法 定 福 利 費	60,056,954	
		(経 費)	1,238,783,420	
		車 両 修 繕 費	1,054,877,937	
		そ の 他 修 繕 費	38,836,579	
		油 脂 糸 屑 費	1,481,820	
		電 力 料	67,961,003	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 燃 料 費	117,576	
		備 消 品 費	7,438,873	
		被 服 費	1,370,167	
		光 熱 水 費	13,307,416	
		旅 費	672,844	
		通 信 運 搬 費	319,568	
		印 刷 製 本 費	85,822	
		委 託 料	50,355,618	
		手 数 料	841,600	
		賃 借 料	911,457	
		保 險 料	135,640	
		自 動 車 重 量 税	69,500	
	運 轉 費		3,666,097,665	
		(人 件 費)	2,653,780,495	
		給 料	1,009,051,575	
		手 当	969,257,757	
		賞与引当金繰入額	188,087,477	
		退 職 給 付 費	100,594,299	
		法 定 福 利 費	381,184,386	
		厚 生 福 利 費	5,605,001	
		(経 費)	1,012,317,170	
		修 繕 費	1,596,700	
		動 力 費	960,039,969	
		備 消 品 費	10,028,997	
		被 服 費	1,491,283	
		光 熱 水 費	6,719,902	
		旅 費	1,220,215	

款 項	目	節	金 額	備 考
		通 信 運 搬 費	1,422,099	
		印 刷 製 本 費	3,131,400	
		委 託 料	17,733,079	
		手 数 料	417,941	
		賃 借 料	8,515,585	
	運 輸 費		5,454,961,980	
		(人 件 費)	2,702,414,799	
		給 料	1,031,146,353	
		手 当	935,401,289	
		賞与引当金繰入額	181,331,553	
		退 職 給 付 費	176,041,864	
		法 定 福 利 費	371,890,324	
		賃 金	6,603,416	
		(経 費)	2,752,547,181	
		修 繕 費	179,520,357	
		資 産 減 耗 費	552,662,312	
		備 消 品 費	7,898,145	
		被 服 費	6,009,216	
		光 熱 水 費	893,108,927	
		旅 費	2,104,418	
		通 信 運 搬 費	4,991,110	
		印 刷 製 本 費	696,014	
		負 担 金	314,601	
		委 託 料	1,083,257,272	
		手 数 料	7,346,877	
		賃 借 料	14,637,932	
	運 輸 管 理 費		893,691,512	

款 項	目	節	金 額	備 考
		(人 件 費)	209,703,457	
		給 料	84,868,155	
		手 当	72,857,484	
		賞与引当金繰入額	16,907,199	
		退 職 給 付 費	1,757,433	
		法 定 福 利 費	28,912,755	
		賃 金	4,400,431	
		(経 費)	683,988,055	
		修 繕 費	2,933,300	
		乗 車 券 ・ 帳 表 類	19,317,892	
		備 消 品 費	10,024,979	
		被 服 費	852,309	
		乗 車 券 販 売 手 数 料	303,099	
		旅 費	2,296,437	
		通 信 運 搬 費	1,022,766	
		印 刷 製 本 費	1,140,071	
		事 故 費	65,369	
		負 担 金	25,365,077	
		会 議 費	3,242	
		委 託 料	430,449,291	
		手 数 料	144,441,933	
		賃 借 料	3,640,782	
		保 險 料	3,703,120	
		広 告 宣 伝 費	15,727,092	
		雑 費	22,701,296	
	研 修 所 費		83,154,176	
		(人 件 費)	76,485,298	

款 項	目	節	金 額	備 考
		給 料	20,636,478	
		手 当	13,275,190	
		賞与引当金繰入額	4,080,161	
		退 職 給 付 費	31,506,703	
		法 定 福 利 費	6,986,766	
		(経 費)	6,668,878	
		備 消 品 費	195,848	
		光 熱 水 費	371,110	
		旅 費	532,691	
		通 信 運 搬 費	66,928	
		印 刷 製 本 費	14,160	
		負 担 金	5,463	
		委 託 料	5,280,612	
		手 数 料	40,317	
		賃 借 料	130,019	
		諸 謝 金	31,730	
	一 般 管 理 費		652,470,541	
		(人 件 費)	486,177,162	
		給 料	204,877,156	
		手 当	155,954,366	
		賞与引当金繰入額	36,900,297	
		退 職 給 付 費	11,406,819	
		法 定 福 利 費	67,842,100	
		賃 金	9,196,424	
		(経 費)	166,293,379	
		修 繕 費	267,152	
		自 動 車 燃 料 費	31,943	

款 項	目	節	金 額	備 考
		備 消 品 費	17,276,922	
		被 服 費	189,448	
		光 熱 水 費	725,463	
		職 員 募 集 費	3,070,776	
		旅 費	2,251,943	
		通 信 運 搬 費	4,859,962	
		印 刷 製 本 費	875,629	
		負 担 金	40,267,002	
		会 議 費	4,098	
		報 償 費	113,280	
		委 託 料	69,525,513	
		手 数 料	1,495,711	
		賃 借 料	11,743,575	
		諸 謝 金	3,572,049	
		保 險 料	27,654	
		訴 訟 費	1,008,578	
		広 告 宣 伝 費	3,514,835	
		雑 費	5,471,846	
		減 価 償 却 費	17,212,218,209	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	17,138,864,532	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	73,353,677	
営 業 外 費 用			10,683,349,824	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,439,589,253	
		企 業 債 利 息	7,427,262,619	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	12,326,634	
		受 託 工 事 費	3,190,488,952	
		そ の 他	3,190,488,952	

款 項	目	節	金 額	備 考
	雜 支 出		53,271,619	
		雜 支 出	53,271,619	
特 別 損 失			8,519,334	
	固 定 資 產 売 却 損		8,519,334	
		固 定 資 產 売 却 損	8,519,334	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価
					当年度増加額
土地	72,047,461,776	0	60,139,722	71,987,322,054	0
建物	50,160,439,664	682,292,758	0	50,842,732,422	1,101,412,324
建物付属設備	53,616,168,174	1,959,619,514	484,007,668	55,091,780,020	1,002,912,176
線路設備	648,843,378,737	892,480,263	3,257,480	649,732,601,520	10,307,442,347
停車場設備	18,612,674,724	3,067,585	0	18,615,742,309	385,642,742
電路設備	50,482,358,569	2,505,374,582	1,536,104,989	51,451,628,162	1,296,713,044
その他構築物	120,472,956	6,908,078	0	127,381,034	2,715,662
車両	47,341,005,012	2,435,170,650	34,000,000	49,742,175,662	1,320,710,465
機械装置	42,680,735,004	1,990,838,705	3,811,703,138	40,859,870,571	1,522,584,912
工具、器具及び備品	3,931,484,353	287,436,917	163,312,482	4,055,608,788	198,730,860
計	987,836,178,969	10,763,189,052	6,092,525,479	992,506,842,542	17,138,864,532

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	37,203,014	13,290,851	0
その他無形固定資産	182,035,500	94,301,370	0
計	219,238,514	107,592,221	0

ウ 建設仮勘定明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
営業線建設仮勘定	4,010,612,985	3,568,653,070	1,870,316,143
計	4,010,612,985	3,568,653,070	1,870,316,143

エ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	121,342,000	0	0
破産更生債権等	405,989	0	0
貸倒引当金	△ 405,989	0	0
計	121,342,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

償 却 累 計 額		減 損 損 失 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度減少額	累 計	当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	0	397,431,704	71,589,890,350	
0	24,113,592,789	0	0	0	26,729,139,633	
458,609,361	42,839,471,868	0	0	0	12,252,308,152	
3,094,606	225,956,520,868	0	0	0	423,776,080,652	
0	12,047,608,268	0	0	0	6,568,134,041	
771,579,908	23,852,645,373	0	0	0	27,598,982,789	
0	68,654,310	0	0	0	58,726,724	
32,300,000	39,806,817,629	0	0	0	9,935,358,033	
3,197,347,736	26,738,185,273	0	0	0	14,121,685,298	
155,146,856	2,695,525,369	0	0	0	1,360,083,419	
4,618,078,467	398,119,021,747	0	0	397,431,704	593,990,389,091	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
8,385,959	42,107,906	ブルーラインに係る地上権等
64,967,718	211,369,152	改札機 I C ソフトウェア利用許諾料等
73,353,677	253,477,058	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
5,708,949,912	ブルーライン改良工事による増等
5,708,949,912	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
121,342,000	地方公共団体金融機構への出資金等
405,989	鉄道施設使用料等
△ 405,989	破産更生債権等に対する回収不能見込額
121,342,000	

(4) 企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(1) 財政融資資金	平成元. 3. 27～ 平成22. 3. 25	0	96,439,000,000	3,884,049,879
(2) 簡易生命保険積立	昭和62. 3. 31～ 平成17. 3. 31	0	69,851,000,000	3,047,661,041
(3) 地方公共団体金融機構	平成元. 1. 20～ 平成29. 3. 30	5,946,000,000	169,980,900,000	6,119,981,405
(4) 市場公募	平成18. 9. 12～ 平成20. 9. 8	0	1,048,000,000	223,000,000
(5) 銀行等引受	平成20. 9. 11～ 平成29. 3. 23	2,099,000,000	49,427,000,000	4,047,176,180
(6) 地方公務員会 共済組合連合会	平成 4. 3. 23～ 平成13. 3. 21	0	5,000,000,000	228,800,000
建設改良費の財源に充てるための企業債計		8,045,000,000	391,745,900,000	17,550,668,505
その他の企業債				
特 例 債				
(1) 市場公募	平成18. 12. 11～ 平成29. 1. 24	1,242,000,000	16,022,000,000	3,033,000,000
特 例 債 計		1,242,000,000	16,022,000,000	3,033,000,000
資本費負担緩和債				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 平成16. 3. 25	0	44,977,000,000	1,871,063,849
(2) 地方公共団体金融機構	平成 5. 3. 26～ 平成16. 3. 30	0	98,647,000,000	4,440,384,658
(3) 銀行等引受	平成20. 9. 11～ 平成28. 3. 23	0	11,574,000,000	72,264,718
資本費負担緩和債計		0	155,198,000,000	6,383,713,225
資本費平準化債				
(1) 銀行等引受	平成19. 3. 16～ 平成29. 3. 23	6,405,000,000	45,129,000,000	2,300,000,000
(2) 市場公募	平成25. 2. 20～ 平成28. 1. 25	0	5,263,000,000	0
資本費平準化債計		6,405,000,000	50,392,000,000	2,300,000,000
その他の企業債計		7,647,000,000	221,612,000,000	11,716,713,225
合 計		15,692,000,000	613,357,900,000	29,267,381,730

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
39,974,659,438	56,464,340,562		1.20～ 4.85	平成30～51年度	
38,228,863,987	31,622,136,013		1.20～ 5.20	平成28～46年度	
52,241,889,660	117,739,010,340		0.50～ 4.95	平成28～58年度	
223,000,000	825,000,000	100円につき99円92銭～ 100円	1.56～ 1.83	平成28～30年度	
29,069,472,670	20,357,527,330		0.123～ 1.50	平成28～38年度	
3,957,800,000	1,042,200,000		1.50～ 5.50	平成28～37年度	
163,695,685,755	228,050,214,245				
3,033,000,000	12,989,000,000	100円につき99円91銭～ 100円	0.07～ 1.87	平成28～38年度	
3,033,000,000	12,989,000,000				
21,246,983,560	23,730,016,440		1.20～ 4.65	平成34～45年度	
50,846,696,860	47,800,303,140		1.20～ 4.75	平成32～43年度	
573,625,753	11,000,374,247	100円につき99円97銭～ 100円	0.12～ 1.50	平成30～37年度	
72,667,306,173	82,530,693,827				
2,300,000,000	42,829,000,000	100円につき99円93銭～ 100円	0.13～ 1.74	平成28～38年度	
0	5,263,000,000		0.36～ 0.81	平成34～37年度	
2,300,000,000	48,092,000,000				
78,000,306,173	143,611,693,827				
241,695,991,928	371,661,908,072				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券 時価のないもの 原価法によっている。
- (2) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっている。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。)

2 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産
 - ・車 両 定率法によっている。
 - ・その他 定額法によっている。ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
線路設備	: 8年～60年
電路設備	: 5年～40年
車両	: 13年

3 引当金の計上方法

- (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
- (2) 賞与引当金
職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。
- (3) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (4) その他引当金
環境対策引当金として、今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度に新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ856,000円である。

III 貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,403,312,126円である。

IV セグメント情報の開示

横浜市高速鉄道事業会計は高速鉄道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V 減損損失

1 グループिंगの方法

高速鉄道事業に使用している固定資産については、高速鉄道事業全体で交通ネットワークを形成していると考えられることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産及び賃貸用資産については、個別資産ごとにグループングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

当年度において、所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を認識している。

なお、正味売却価額が帳簿価額を上回る見込みであることから、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額(円)	
		平成29年3月31日現在	
使用停止資産	土地	65,651,140	緑区北八朔町114番13ほか

VI リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当なし

VII その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成28年度において、退職手当として632,969,475円を支給するため、退職給付引当金632,969,475円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成28年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費を支給（支払）するため、賞与引当金651,172,450円を取り崩している。

3 その他引当金の取崩し

平成28年度において、PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用が3,625,600円発生したため、環境対策引当金として計上しているその他引当金3,625,600円を取り崩している。

7 平成28年度横浜市高速鉄道事業報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1 概況

交通局では、これまでの経営改革の成果により、「自主自立の経営」を持続できる基盤を確立しました。

本年度は、平成27年3月に策定した「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の2年目として、「信頼と共益の市営交通」の実現をめざし、経営努力などにより生み出した「利益」やみなさまから頂いた「収益」をお客様や地域社会のみなさまに見える形で還元する「共益の見える化」が具体的な成果となるよう取組を進めました。

(1) 総括事項

本年度は、沿線の人口増に伴う乗車人員の増加などにより、定期・定期外ともに前年度を上回る乗車料収入を計上しました。また、電気料金単価が下落したことや企業債の償還が進んだことによる支払利息の減などにより、前年度を上回る経常利益を計上しました。

安全性向上に向けた取組については、昨年度に引き続き大規模地震発生時に地下鉄運行の早期再開を図るためのさらなる耐震補強工事や老朽化が進むシールドトンネルの補修工事、信号保安装置の更新などを計画的に実施しました。また、昨年から運行を行っている快速列車の土休日運転時間帯の延長や平日普通列車の増便など、ブルーラインのダイヤ改正を実施したほか、新横浜駅ほか2駅へのデジタル案内板の設置、踊場駅、仲町台駅への冷房付待合所の設置など、お客様の利便性・快適性向上に取り組みました。

さらに、あざみ野駅下りエスカレータについて、3月22日から供用を開始するなど、バリアフリーの向上の取組も着実に進めました。

このほか、導入してから約25年経過している3000A形車両に代わる車両として、新型車両となる3000V形車両を本年度末に1編成導入しました。

(営業状況)

ブルーラインについては、在籍車両38編成（228両）、グリーンラインについては、在籍車両17編成（68両）をもって運行し、1日平均約64.6万人のお客様にご利用いただきました。

(経理状況)

収益的収支については、収入の総額は570億7,442万円で、乗車料収入が426億791万円と全体の74.7%を占めています。一方、支出の総額は470億3,098万円で、収益的収支の差引は100億4,344万円の黒字となり、消費税等を除いた最終的な純利益は92億9,850万円となりました。

資本的収支については、収入の総額212億7,760万円に対し、支出の総額は426億7,397万円となっていますが、翌年度繰越工事財源等を除いた収入の不足額は、240億127万円となります。

この不足する額については、当年度分損益勘定留保資金等をもって補填しました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算交第2号	平成27年度横浜市高速鉄道事業決算報告書その他財務諸表	平成 28. 9. 21	平成 28. 10. 18 認定
交第4号	平成28年度横浜市高速鉄道事業会計補正予算(第1号)	29. 2. 14	29. 2. 22
交第2号	平成29年度横浜市高速鉄道事業会計予算	29. 2. 14	29. 3. 24

(3) 行政官庁許認可事項

本年度の主な許認可事項は、次のとおりです。

申請年月日	申請先	件名	許可年月日
平成 28. 5. 25	関東運輸局	鉄道施設変更認可申請書	平成 28. 6. 13
29. 1. 19	関東運輸局	鉄道施設変更認可申請書	29. 3. 30

(4) 職員に関する事項

ア 職員数(平成29年3月31日)

区分	事務職	技術職	現業職				計
			駅務	乗務	保守	小計	
損益勘定職員	人 88	人 0	人 253	人 286	人 219	人 758	人 846
資本勘定職員	10	99	-	-	-	-	109
計	98	99	253	286	219	758	955

イ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況

ア	駅舎等改良工事 関内駅エスカレーター更新工事等	2,347,513,465 円
イ	出改札機等更新工事 自動改札機更新工事等	933,681,600 円
ウ	車両等改良工事 ブルーライン3000形5次車製造等	2,604,142,440 円
エ	軌道等改良工事 関内・桜木町間軌道改良工事等	2,225,281,240 円
オ	変電所機器更新工事 上永谷変電所更新工事	695,576,535 円
カ	通信設備等更新工事 新横浜・片倉町信号設備更新工事等	1,485,012,637 円
キ	その他 事務改善システム機器更新に伴うソフトウェア移行等	1,878,786,348 円
建設改良工事合計		12,169,994,265 円

(2) 保存工事の概況

ア	軌道保存工事 レールの交換等	310,141,323 円
イ	諸構築物及び諸施設保存工事 構築物の点検保守等	230,811,081 円
ウ	建物保存工事 建物及び付属設備（空調、給排水、昇降機等）の点検、修繕等	532,315,453 円
エ	電気設備保存工事 通信、電気、変電設備の点検保守等	389,010,520 円
オ	車両保存工事 全般検査、重要部検査、月検査、機器の修繕及び交換等	1,139,268,114 円
カ	その他 工所用機械、工場機械の点検、修繕等	423,022,440 円
保存工事合計		3,024,568,931 円

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較 増 △ 減	
	数 量	1日平均	数 量	1日平均	数 量	1日平均
営業キロ程	53.4 km	—	53.4 km	—	0.0 km	—
在籍車両数	296 両	—	290 両	—	6 両	—
運転車両数	89,800 両	246 両	89,792 両	245 両	8 両	1 両
運転キロ数	35,253,605 km	96,585.2 km	34,743,041 km	94,926.3 km	510,564 km	1,658.9 km
乗車人員	235,764,583 人	645,930 人	232,425,931 人	635,044 人	3,338,652 人	10,886 人
乗車料収入	42,607,912,699 円	116,734,007 円	42,053,364,547 円	114,899,903 円	554,548,152 円	1,834,104 円

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 収 益	43,887,202,202 円	76.9 %	43,343,576,718 円	77.7 %	543,625,484 円
営 業 外 収 益	13,177,629,646	23.1	12,428,829,165	22.3	748,800,481
特 別 利 益	9,589,612	0.0	24,573,710	0.0	△ 14,984,098
計	57,074,421,460	100.0	55,796,979,593	100.0	1,277,441,867

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 28 年 度		平成 27 年 度		比較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
営 業 費 用	34,318,725,983 円	73.0 %	33,345,603,121 円	70.9 %	973,122,862 円
営 業 外 費 用	12,703,736,377	27.0	13,690,161,329	29.1	△ 986,424,952
特 別 損 失	8,519,334	0.0	0	0.0	8,519,334
計	47,030,981,694	100.0	47,035,764,450	100.0	△ 4,782,756

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札	平成 28. 12. 21	円 1,792,800,000	関内駅改良工事（建築工事）	株式会社安藤・間

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 385,237,289,802	円 15,692,000,000	円 29,267,381,730	円 371,661,908,072

イ 一時借入金
年度末現在高

0円